



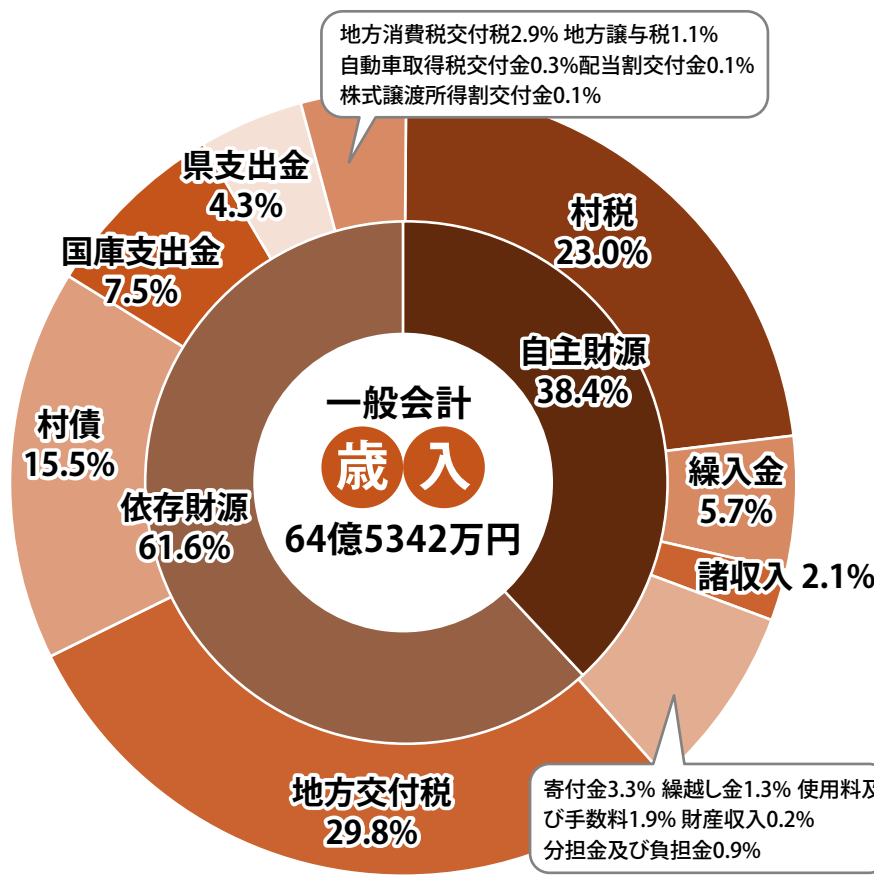
事業の見極めを

歳入
17.4%減

村税は14億8310万3千円で、前年度比116万2千円の減。普通交付税は15億9170万3千円で2751万円の減。

特別交付税は3億2995万円で、地方創生交付金事業などにより1億1864万8千円の増額となったものの、国・県支出金が減少したため歳入総額は前年度より17.4%減少しました。

**第3回
定例会**
9/5~9/25



9月5日から11日までの5日間にわたり、認定第1号から認定第6号の決算認定案件6件及び決算に付随する議案第54号の1件を決算特別委員会で集中的に審査した結果、全て認定しました。

議案では特別職の職員(村長・副村長・教育長)の給与に関する条例の改正、嘱託職員の勤務条件の条例の改正などが原案のとおり可決されました。

一般質問は9議員が行い、さまざまな角度から村の姿勢を質しました。

特別会計・事業会計の決算額

会計名	歳入	歳出	差額	決算の結果
国民健康保険特別会計	13億9796万円	13億5492万円	4302万円	全員賛成
後期高齢者医療特別会計	8245万円	8223万円	22万円	全員賛成
下水道事業特別会計	7億4042万円	7億3690万円	352万円	全員賛成
農業集落排水事業特別会計	341万円	340万円	1万円	全員賛成
水道事業会計	3億2277万円	2億7207万円	5070万円	全員賛成